

春日市人口増減要因調査分析業務分析結果報告書 (概要版)

【業務概要】

(1) 業務の目的

近年の少子高齢化の急激な進展や大規模宅地開発の減少等に伴い、第2期春日市人口ビジョンでは「2020年度の以降の総人口は、市域の未利用地の状況から、大規模な宅地開発は期待できず、人口の流入が鈍化することが見込まれ減少に転じると推計」しており、特に、20歳代後半から40歳代前半の子育て世代の転入増や同世代の出産増による人口増が鈍化することを懸念している。

このような状況の中、本市では、今後の人口減少対策として、多様な世代の需要に対応した定住環境づくり等を検討することとしており、人口減少に対する施策を広く展開するにあたって、現在の本市の人口の自然増減及び社会増減の要因を明確かつ具体的にするための調査分析を行う必要があると考えている。

本業務は、以上の事情を考慮しながら、近隣市と比較しつつ、本市の人口増減の特性とその要因について調査・分析することで、全国共通といえる少子高齢化にとどまらない本市特有の人口増減要因を明確かつ具体的にすること、並びに、多様な世代の需要に対応した定住環境づくりをはじめとする子育て・定住・移住政策の展開及び第3期春日市人口ビジョン・総合戦略（令和7年度改定予定）の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 業務の実施内容

① 人口特性分析

本業務の課題を整理するため、近隣自治体との人口動向を比較し、本市の人口特性の課題・優位性を分析する。

② 市内35地区の特性分析

市内35地区からみた人口特性を整理・分析する。

③人口増減に影響を及ぼす指標に関する分析

課題となっている子育て世帯・子どもの人口増減を中心に、その影響を及ぼす各分野の指標を近隣自治体と比較することで、課題や今後の可能性となる要因を分析する。

④福岡都市圏住民の暮らしニーズと潜在需要分析

福岡都市圏住民を対象としたインターネットアンケートにより、子育て世帯を中心とした移住定住や暮らしやすさへの優先度・ニーズや本市への潜在的な需要とそれらに関わる本市の課題を分析する。

⑤分析結果の総括と主要な課題の抽出

各調査分析結果の比較検証による総合的な視点から人口増減の課題・可能性要因を抽出する。

⑥主要な課題から想定される施策の提案

抽出された主要課題別に課題解決に向けた今後の政策動向や具体的な施策展開案を先進事例とあわせ提案する。

調査結果の総括（調査結果概要）

調査結果からみた人口増減の課題・可能性要因

要因① ターゲット人口の需要に適した住宅条件が他の主要自治体と比べて十分に供給できていない

【ポイント】

- インターネットアンケートでみると、福岡都市圏の20～50代前半の回答者のうち、「既婚」「子どもあり」の人が、全体と比較し「持ち家（一戸建て）」を所有するケースが高く、主要自治体（福岡市南区、春日市、大野城市、筑紫野市）で比較すると筑紫野市で「持ち家（一戸建て）」を所有する傾向が高い。
- インターネットアンケートでは、主要自治体（福岡市南区、大野城市、筑紫野市）を引っ越し先として選ぶ回答者のうち、春日市をふさわしい引っ越し先として選ばなかった理由として、「公共交通の利便性」「家賃・地価が高い」ことがあげられている。地価調査でみると、同様の主要自治体で比較すると、福岡市南区と同様に春日市は地価相場が高く、駅から離れた郊外型の地価も春日市は高い。
- 住宅・宅地件数でみると、春日市と大野城市は新築住宅の住宅率は低い。あわせて、住宅地に関する都市計画から春日市は高度地区の規制により、市全域で高層住宅の立地が制限されている。
- これらの要因を総括すると、ターゲットとなる20～50代前半の人口が、子どもが増え、新たな住宅へ引っ越しする際、春日市は、求めるニーズ（公共交通の利便性、地価・家賃が安い）などの希望条件にあった物件が少なく、ニーズにあった住宅を十分に供給できていないことがあげられる。

1 未婚別・子ども有無別にみた「現在のお住まい」の居住形態（インターネット1次調査）

（未婚別クロス）

【現在のお住まい】	持ち家（一戸建て）	持ち家（マンション等集合住宅）	賃貸（一戸建て）	賃貸（マンション等集合住宅）	社宅・寮（借上げ社宅を含む）	その他
全体	874	539	139	2691	218	26
	19.5	12.0	3.1	60.0	4.9	0.6
未婚	126	111	53	1472	86	12
	6.8	6.0	2.8	79.1	4.6	0.6
既婚	748	428	86	1219	132	14
	28.5	16.3	3.3	46.4	5.0	0.5

（子どもの有無別クロス）

【現在のお住まい】	持ち家（一戸建て）	持ち家（マンション等集合住宅）	賃貸（一戸建て）	賃貸（マンション等集合住宅）	社宅・寮（借上げ社宅を含む）	その他
全体	874	539	139	2691	218	26
	19.5	12.0	3.1	60.0	4.9	0.6
子供なし	232	215	72	1666	118	15
	10.0	9.3	3.1	71.9	5.1	0.6
子供あり	642	324	67	1025	100	11
	29.6	14.9	3.1	47.3	4.6	0.5

2 主要自治体の「現在のお住まい」の居住形態（インターネット1次調査）

【現在のお住まい】	持ち家（一戸建て）	持ち家（マンション等集合住宅）	賃貸（一戸建て）	賃貸（マンション等集合住宅）	社宅・寮（借上げ社宅を含む）	その他
全体	874	539	139	2691	218	26
	19.5	12.0	3.1	60.0	4.9	0.6
福岡市（南区）	83	48	16	260	15	2
	19.6	11.3	3.8	61.3	3.5	0.5
春日市	32	27	7	85	15	0
	19.3	16.3	4.2	51.2	9.0	0.0
筑紫野市	42	25	5	59	6	1
	30.4	18.1	3.6	42.8	4.3	0.7
大野城市	27	21	8	86	12	0
	17.5	13.6	5.2	55.8	7.8	0.0

3 春日市をふさわしい引っ越し先として選ばなかった理由（インターネット2次調査）

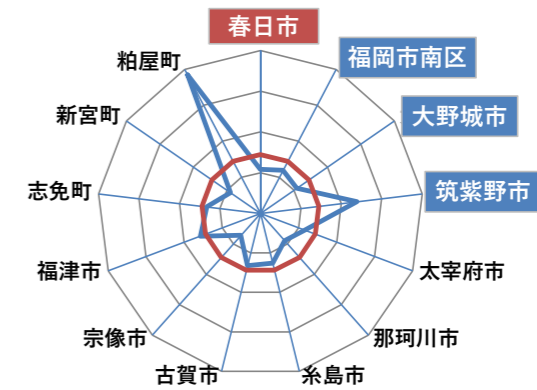
交通の便が悪い、道路が渋滞する（53件）	<ul style="list-style-type: none"> ○車を持っていない人には暮らしにくそうだから ○いつも渋滞しているようなイメージがあるため、移動が面倒かなと感じた ○バスや電車の乗り継ぎが不便 ○大野城市と筑紫野市よりJRと私鉄のアクセスがよくない ○子供の今後の進学を考えた際に子供が公共機関で移動しやすいところに住みたいと思っていたから
地価や家賃が高い、住宅が少ない（32件）	<ul style="list-style-type: none"> ○地主が多く地価が高い ○戸建てを買うにしても賃貸するにしても高いので ○一軒家が多く、中古リフォーム物件ばかりで新築が少ない ○マンション購入するのに、高すぎたので ○マンションの高さ制限が春日市は他市に比べて厳しいので、引っ越し先から外した。

4 住宅・宅地件数／総住宅地数・新築住宅件数（平成30年住宅・土地統計調査）

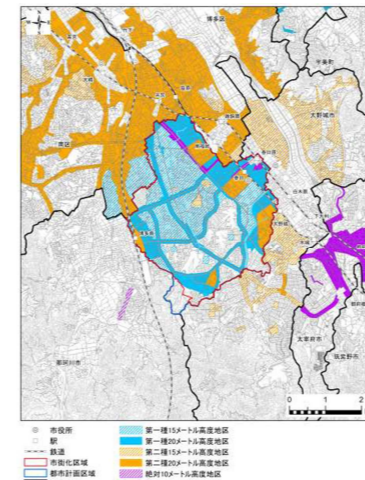
※総住宅数：居住なし住宅を含め、全体の住宅数

※新規住宅件数：2016～2018年9月に新築住宅を購入した住宅数（リフォーム、建て替え等は除く）

	総住宅数（戸）	新築住宅数（戸） 2016-2018購入	新築住宅率
春日市	49,490	290	0.59%
福岡市南区	138,600	960	0.69%
大野城市	43,990	260	0.59%
筑紫野市	45,010	850	1.89%
太宰府市	33,130	220	0.66%
那珂川市	20,060	80	0.40%
糸島市	40,810	310	0.76%
古賀市	25,310	210	0.83%
宗像市	44,660	100	0.22%
福津市	26,980	290	1.07%
志免町	19,250	160	0.83%
新宮町	12,740	50	0.39%
粕屋町	20,640	690	3.34%



5 住宅地に関する都市計画／高度地区の規制（春日市都市計画マスタープラン）



【6階以上の共同住宅数】

	居住あり総住宅数（戸）	6階以上の共同住宅数（戸）	6階以上の共同住宅率
春日市	43,840	9,250	21.10%
福岡市南区	124,280	41,430	33.34%
大野城市	40,360	10,300	25.52%
筑紫野市	40,760	7,520	18.45%

【6階以上の共同住宅の居住世帯数】

	居住総世帯数（世帯）	6階以上の住宅居住世帯数（戸）	6階以上の共同世帯率
春日市	46,365	10,593	22.85%
福岡市南区	124,280	43,050	34.64%
大野城市	42,738	9,932	23.24%
筑紫野市	41,798	7,982	19.10%

（平成30年住宅・土地統計調査）

(補足) インターネットアンケート調査からみた春日市近隣のターゲット世代(20~40代)の3つのペルソナ(回答者の特性)からみた春日市の課題と要因

アンケート調査結果からみえた、ターゲット世代の住まい(移住・定住)や子育てしやすさなどの特性を3つのペルソナ(回答者の特性)を分類し、春日市のターゲット世代の人口増減の要因を分析した。

3つのペルソナ(回答者の特性)	アンケートでみる傾向	春日市への影響(課題と要因)
<p>タイプA : 福岡市へ居住することのみを選択する人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引っ越し先も福岡市内でのみ選択する ○都会の利便性(交通や買い物)を優先 ○居住年数が短く、賃貸マンションを志向 ○既婚者だが、子どもがいない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の居住地、過去の居住地も「福岡市内」に限定される ■ 移住先を希望地は「福岡市区内」を優先 ■ 引っ越し先や住みよさについては、都会の利便性を重視 ■ 他地域と比べ、「子どもがいない」回答者が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住先が「福岡市区内」の1点となる傾向があり、春日市の住みよさ・子育てしやすさも対象者には届いていない ○物件の価格も福岡市と同様な条件が多いので、選択肢にならない ◆福岡市と差別化できるブランドイメージ(子育てがよいなど)を訴求し、ターゲットへの認知拡大を図る必要がある。
<p>タイプB : 都市の便利さと子育てしやすさのバランスを重視</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引っ越し先は福岡市を含む近隣福岡都市圏も幅広く選択 ○都会の利便性(交通や買い物)と郊外型の豊かさ(家の所得しやすさなど)を両立できる環境を優先 ○結婚・子育てを機会に移住 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福岡市区(南区)を含め、春日市、大野城市などへの福岡市に隣接する地区への居住意向が高い ■ 都心へのアクセスの公共交通や道路の利便性を重視 ■ 結婚・出産・子育てを機に引っ越し先を選んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ○本来、春日市のメインターゲットとなるが、物件の価格が他地区より高くなっているため、条件にかなう物件が少なくなり、高所得層のターゲットでしか選べなくなっていると考えられる ○これまで春日市に住んでいた人が、出産・子育て期に物件を住み替えたが、希望にあった物件条件が福岡市南区、筑紫野市、大野城市と比べ少なかったことがわかる ◆ニーズにあった物件の供給できる環境の整備が必要。 ◆同タイプを対象とした、大野城市など周辺の競合自治体との優位性のあるポイント(子育てや教育環境)を明確にし、「選ばれるための差別化」を進める必要がある。
<p>タイプC : 都会の利便性より自然環境やゆとりを優先</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都会の利便性より自然環境の良さ、暮らしやすさを優先 ○都心からの遠距離でも住環境を重視(持ち家志向が強い) ○居住年数が長い 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 春日市の近隣では「筑紫野市」、自然環境が良い「福津市」などへの居住意向が高い ■ 公共交通や道路の利便性は重視しない 	<ul style="list-style-type: none"> ○居住志向の福岡市との距離圏が春日市からの遠距離でも、戸建て志向や暮らしやすさを重視する層であり、春日市の優先すべきターゲットにはあたらないと考えられる

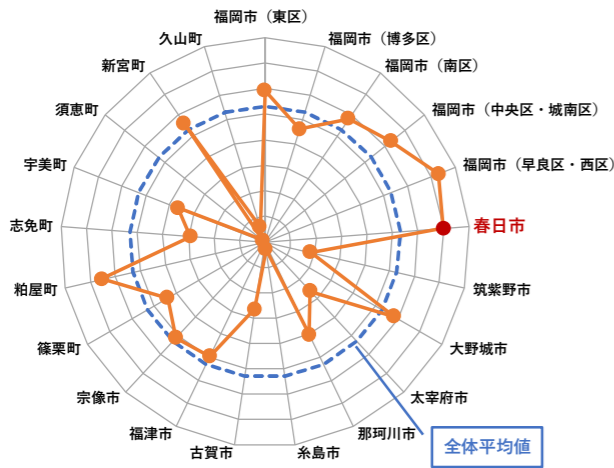
要因② 子育てに関する住みよさは高く、マイナス要因ではないが他地区の居住者への認知が低い。

【ポイント】

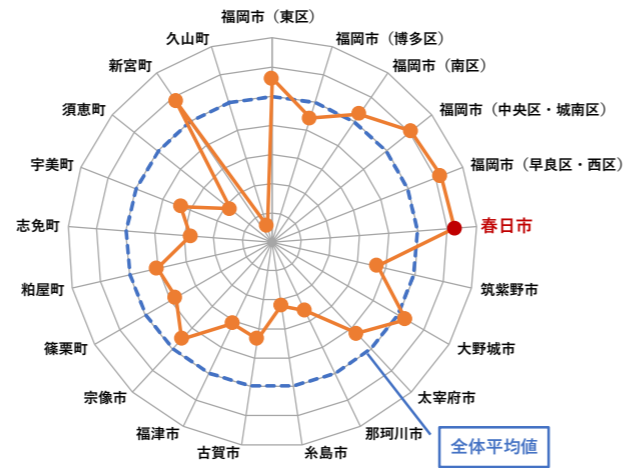
- インターネットアンケートでみると、春日市に居住する回答者の住みよさは他自治体と比べ高い傾向にあり、特に**子育て（子育て支援・教育）に関する住みよさ度は高く評価**されており、子育ての環境がマイナス要因になってはいない。ただし、福岡市居住の回答者については、経済的な支援を含む、子育て支援は福岡市のメリットが高いと回答する傾向にあり、**指標調査（子育て支援）**でみられるように、周辺自治体との競争力を高めるためには、福岡市（南区）と比較した優位性を確保できる子育て支援策の充実・差別化が望まれる。
- インターネットアンケートでみると、春日市への居住経験のない回答者は、「**春日市（の魅力・メリット）がわからない**」との回答も多く、ターゲット世代への春日市の「住みよさ」「子育てしやすさ」をPRし幅広く訴求していくことが求められる。特に、福岡市の居住者は、福岡市内各区へ移住定住する傾向にあり、福岡市との差別化のできる春日市のメリットを付与した情報発信が必要である。また、ターゲット人口の移住先として多い大野城市を引っ越し先として選ぶ回答者は、春日市に対して「**治安が悪いと聞く**」など子育てにマイナスイメージをもっている人も少なくないことから、より良いイメージ訴求が求められる。
- これらの要因を総括すると、春日市の子育て環境は居住者には高く評価されているが、他自治体の居住者にはまだそのメリットが訴求されていない。特に、ターゲット人口の流入の中心となる「**福岡市**」「**大野城市**」については、同自治体との差別化を含めた、春日市の住みよさ・子育てしやすさの的確な情報発信、魅力のPRを展開していくことが求められる。

1 住んでいるまちの住みよさ度のクロス評価（インターネット1次調査）

（子育て支援が充実している）



（学校等教育機関が充実している）



2 子育て支援サービスとして関心の高いもの（インターネット2次調査）

（引っ越し希望地別クロス）

	子育てに関する相談窓口の充実	子育て情報の発信（スマホ向け情報発信アプリなど）	子ども医療費の無償化	子ども医療費の適用年齢の拡大	子育て世帯への補助金（児童手当など）	幼児教育・保育の無償化	産前産後期におけるサポートや助成の充実	仕事と子育ての両立のための支援（時短勤務・育児取得者への手当など）
全体	95	55	287	154	238	155	78	106
福岡市（南区）	18.4	10.7	55.6	29.8	46.1	30.0	15.1	20.5
春日市	19.3	10.2	51.1	25.9	43.9	30.5	18.7	23.0
大野城市	21	12	66	43	51	27	7	13
筑紫野市	19.4	11.1	61.1	39.8	47.2	25.0	6.5	12.0
福岡市（中央区・城南区）	10	7	41	21	35	23	7	16
福岡市（早良区・西区）	16.9	11.9	69.5	35.6	59.3	39.0	11.9	27.1
福岡市（博多区）	5	5	24	11	18	12	7	7
福岡市（南区）	11.4	11.4	54.5	25.0	40.9	27.3	15.9	15.9

	希望に沿った子どもの保育施設への入所	延長保育や病児保育、一時預かりなどの多様な保育サービスの充実	小・中学校の教育環境や学習支援の充実	学校給食費の無償化	放課後児童クラブ（学童保育）の充実（預かり時間の拡大、利用条件の緩和など）	子育て世帯の交流や相談の場づくり（子育てサロンなど）	子どもの遊び場（公園・屋内施設）の充実	その他
全体	83	56	117	136	45	20	91	34
福岡市（南区）	16.1	10.9	22.7	26.4	8.7	3.9	17.6	6.6
春日市	15.1	10.2	23.0	25.2	7.9	3.3	17.7	7.9
大野城市	17	12	28	27	8	6	17	6
筑紫野市	15.7	11.1	25.9	25.0	7.4	5.6	15.7	5.6
福岡市（中央区・城南区）	12	7	7	19	9	1	13	3
福岡市（早良区・西区）	20.3	11.9	11.9	32.2	15.3	1.7	22.0	5.1
福岡市（博多区）	8	6	12	13	4	3	7	1
福岡市（南区）	18.2	13.6	27.3	29.5	9.1	6.8	15.9	2.3

3 子ども医療費支給の取り組み（R4年自治体資料）

	入院				通院			
	1日あたりの自己負担額（月7日上限）【○：自己負担無し】				1月あたりの自己負担額（月7日上限）【○：自己負担無し】			
	3歳未満	就学前	小学生	中学生	3歳未満	就学前	小学生	中学生
春日市	○	500円			○	800円	1,200円	1,600円
福岡市南区	○	○	○	○	○	500円		
大野城市	○	500円			○	500円	1,200円	
筑紫野市	○	500円			○	600円	1,200円	1,600円
太宰府市	○	500円			○	600円	1,200円	1,600円
那珂川市	○	○	○	○	○	1,200円		
糸島市	○	500円			○	800円		
古賀市	○	500円			○	800円	1,200円	1,600円
宗像市	○	500円			○	800円		
福津市	○	500円			○	600円		
志免町	○	500円			○	800円	1,200円	1,600円
新宮町	○	○	500円		○	○	1,200円	1,600円
粕屋町	○	500円			○	800円	1,200円	1,600円

4 春日市をふさわしい引っ越し先として選ばなかった理由（インターネット2次調査）

春日市をよく知らない(37件)	○春日市の事をよく知らないから ○イメージがなく、特にこれといったものが思い浮かばない ○どんな地域かまったく知らないから ○市が違うので行政サービスがわからない
他と比べ魅力がない(22件)	○春日市にあまり魅力を感じなかったから。 ○開発が終わって成長が見込めないから ○他の市に比べると、日常の買い物の利便性が劣る
イメージがよくない(12件)	○あまり良い話を聞いたことがない ○春日原駅のまわりなど、ゴミゴミしているイメージ ○不便そうなイメージがあるから ○場所にもよるがごちゃごちゃしているイメージ
子育てが不便(10件)	○福岡市のように子ども医療など、子育て世代に対する経済的支援が充実していたらよい ○小中学校区の口コミが良くない ○待機児童が多そうだから ○小学校、中学校が二学期制度なのでまだ少し抵抗がある
治安が悪い(7件)	○大野城より治安が悪い ○治安が悪そうな印象だから

(2) 主要な課題から想定される施策の提案

主要課題別に課題解決に向けた今後の政策動向や具体的な施策展開を事例もあわせ提案する。

【主要課題①】 ターゲット世代のニーズにかなう住宅供給の維持・拡大

<p>調査結果からみた 主要課題と背景</p>	<p>◎子育て・出産を機に引っ越しするターゲット世代の居住ニーズに応じた住宅が供給できていない。 (背景) ○地価の上昇(福岡市内と同等な価格帯まで上昇)により、ターゲット世代の住宅購入が難しくなっている。 ○新しく供給できる住宅数が少ない(住宅開発の減少・飽和、高度地区規制による制限) ○ニーズの高い駅前周辺のマンション等が多く立地する大野城市(白木原地区など)と比較し、ターゲット世代の人口流入が少ない。</p>
-----------------------------	---

【政策動向・施策展開案の提案／事例】

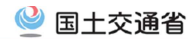
◎住宅供給を拡大するための方策

■高齢者のもつ不動産の流動化による子育て世帯への供給拡大

市内に居住している高齢者が、身体的、経済的な理由等により、住環境を改善するため、市内の賃貸住宅に住み替える場合に助成(上限15万円)を行い、可能な限り住み慣れた地域で住み続けられるように支援

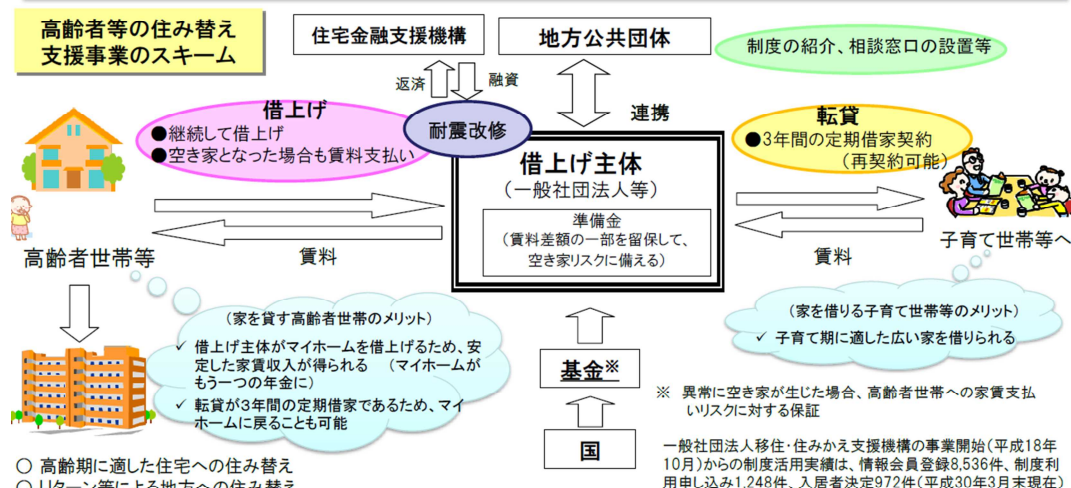
(事例：国土交通省・高齢者等住み替え支援事業)

既存住宅流通・リフォーム市場の整備と住み替えの円滑化 — 住み替え円滑化に向けた取組



高齢者等の住み替え支援事業

高齢者等の所有する戸建て住宅等を広い住宅を必要とする子育て世帯等へ賃貸することを円滑化する制度により、子育て世帯等に広い住生活空間を提供するとともに、高齢者の高齢期の生活に適した住宅への住み替え等を促進。



- 高齢期に適した住宅への住み替え
- Uターン等による地方への住み替え

【地方公共団体等と移住・住みかえ支援機構との連携について】

- ・全国317の地方公共団体において、「マイホーム借上げ制度」の紹介や相談窓口の設置など、宅建事業者や地域住民等と機構との橋渡しを行っている。(平成30年4月1日時点)。
- ・住宅金融支援機構は借上げ主体に対し、子育て世帯への転賃に係る質料等を担保に、耐震改修融資を実施。

…本事業を活用し、船橋市(令和4年度)、群馬県(県住宅供給公社)等が展開

■高度規制の緩和（特に交通利便性の高い駅前周辺の開発規制の緩和）

京都市・住宅高度規制の緩和

「子育て・教育環境日本一・京都」を掲げる京都市は2010年代以降のインバウンド以降、ホテルの建設増加等から土地価格・住宅価格が高騰、若者・子育て世代を中心とした人口流出が深刻化している。この課題を解決し、市内に人や企業を呼び込むとともに、文化的な景観を守るため、2007年から設けられた「建物の高さ規制」を緩和し、2022年10月、市内の一部地域で建物高さなどの規制を緩和する案を提案、高層マンション開発など、若い世代の住める「安い住宅」を増やし、人口減少の続く若者・子育て世代にとって住みやすいまちづくりをめざしている。（2023年決定予定）

【主要課題②】 「子育てしやすいまち」のブランドの効果的な訴求

<p>調査結果からみた 主要課題と背景</p>	<p>◎春日市の「子育てしやすいまち」の魅力が在住者以外には認知されていない。 （背景） ○現在の居住地の「住みよさ度」のアンケートでは、春日市は「子育て支援の充実」「学校等の教育機関の充実」は福岡都市圏の中で最上位となっている。 ○一方で、「春日市をよく知らない」ことが引っ越し先として春日市が選ばれない要因にもなっている。</p>
-----------------------------	---

【政策動向・施策展開案の提案／事例】

◎子育てしやすいまちの魅力を効果的に訴求するための手法

■神戸市 HP 「子育てするなら神戸～100の理由～」 <https://kosodate100.city.kobe.lg.jp/>

神戸市の子育て応援サイト「ママフレ」内で「100の理由」をまとめたページを掲載している。100の子育て施策を機能的にまとめて紹介したハンドブックを配布。そのほか、「#子育てするなら神戸」フォトコンテストを開催するなどの多面的なPRを展開している。



【主要課題③】 福岡市との差別化を図る子育て支援策のPR

<p>調査結果からみた 主要課題と背景</p>	<p>◎福岡市の子育てサービスの優位性が特に福岡市を引越先として優先する人の要因となっている。 (背景) ○春日市の子育てしやすさの魅力の認知不足とあわせ、隣接する福岡市の子育て支援策の充実、便利さが子育て世帯の福岡市への定住要因となっており、福岡市との差別化を図るための独自のサービスを展開し、アピールしていく必要がある。</p>
-----------------------------	--

【政策動向・施策展開案の提案／事例】

◎春日市のフラッグシップとある独自の子育て支援制度の展開

■自治体独自の子育て支援策事例

東京都豊島区	仕事を休めない人に向けてベビーシッターの利用料を助成する「ベビーシッター利用支援事業」や、認可保育施設等に在籍中の子供が、病気やケガで登園できない場合に利用した居宅訪問型病児保育サービスの利用料の一部が助成される支援事業を実施。
千葉県松戸市	働き方変化に伴い、託児機能付きのコワーキングスペースを駅前に設置し、共働き世代のストレス緩和対策を実施。
愛知県豊橋市	妊娠期から子どもが18歳になるまでの子育てに役立つ総合ポータルサイト「育なび」の運営、子育て家庭優待事業「はぐみんカード」の交付といった多様な方面から子育て世帯のサポートを行っている。
大阪府堺市	初めての出産を迎える家庭に堺市へ登録している子育てアドバイザーを無料で派遣する「家庭派遣」や「さかい子育てスマイル訪問」、妊娠中や出産後における育児支援ヘルパーの派遣など、様々な派遣サービスが充実している。
兵庫県神戸市	「児童手当」はもちろんのこと、「こども医療費助成」や「すくすくジュニア支援制度」、「子育て支援住替え助成事業」といった様々な助成事業を展開中。子育て世帯に向けての情報は神戸市が運営するサイト「KOBE 子育て応援団ママフレ」からアクセス可能。
三重県四日市市	子育てをするパパ向けの養成講座「父親の子育てマイスター」を開催しており、マイスター認定員による子育て相談会を実施中。第2子以降が生まれたときは、産後12か月の子供に限り2回まで無料で保育園やこども園の一時保育が利用できる「第2子以降子育てレスパイトケア事業」を展開。
岡山県岡山市	男性の育児参加に関する意識向上を目的とした「子育てパパ・プレパパ応援事業」や、60歳以上のシルバー世代を派遣する「シルバー世代産前産後応援事業」で子育て中のパパ・ママをサポートする体制を整えている。また、求職中・転職希望のひとり親に対して無料で参加できるパソコン講座を開催。